



2021年7月14日

各位

会社名 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社
代表者名 代表取締役社長 上田 怜史
(コード番号 6573 マザーズ)
問合せ先 管理部 部長 寺本 直樹
(TEL 03-6435-7130 (代表))

特別損失の計上及び2021年12月期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2021年12月期第1四半期において、特別損失を計上することとなりましたので、お知らせいたします。

また、特別損失の計上及び最近の業績動向を踏まえ、2021年2月12日に公表した2021年12月期連結業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上

「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当社が保有している固定資産について、現在の事業環境及び将来の回収の可能性を検討した結果、減損損失95百万円を特別損失として計上することといたしました。

また、2021年6月16日付「2021年12月期第1四半期報告書の提出期限の延長（再延長）申請に係る承認及び第三者委員会による最終報告に関するお知らせ」に記載のとおり、当該第三者委員会の調査結果を踏まえ、過年度決算訂正の必要が生じたため、2021年7月14日付「(再訂正・数値データ訂正)2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)の一部訂正について」にて公表いたしましたとおり、有価証券報告書等の訂正を実施しております。本件に伴い、長期未収入金に係る貸倒引当金繰入額38百万円を特別損失として計上することといたしました。

同様の理由により、会計監査人の訂正監査費用及び外部委託費用等が2021年12月期第2四半期連結会計期間以降に発生する見込みですが、費用の金額については、現在精査中であり、現時点で適正かつ合理的に見積もることができません。今後適正かつ合理的な算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

2. 連結業績予想の修正

(1) 2021年12月期第2四半期（累計）連結業績数値の修正（2021年1月1日～2021年6月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 407	百万円 △93	百万円 △90	百万円 △90	円 銭 △36.61
今回修正予想（B）	312	△90	△90	△222	△89.41
増減額（B-A）	△94	3	0	△131	
増減率（%）	△23.3	—	—	—	
（ご参考）前期第2四半期実績 （2020年12月期第2四半期）	175	△42	△42	△66	△31.91

(2) 2021年12月期通期連結業績数値の修正（2021年1月1日～2021年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 1,051	百万円 △12	百万円 △4	百万円 △14	円 銭 △6.01
今回修正予想（B）	717	△93	△103	—	—
増減額（B-A）	△334	△81	△98	—	
増減率（%）	△31.8	—	—	—	
（ご参考）前期実績 （2020年12月期）	667	△237	△225	△347	△152.58

（注）上記の業績予想につきましては、当社元役員による資金流用に起因する第三者委員会による調査費用及び訂正報告書に係る監査費用等が、現時点で適正かつ合理的な算定が困難であることから、親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益については、連結業績予想を未定としております。なお今後適正かつ合理的な算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

3. 修正の理由

2021年第2四半期においては、2021年6月16日に開示いたしましたとおり、当社元役員による資金流用に起因する不適切な会計処理及び支出（以下、本事案）が判明したことにより、ソフトウェア資産が減少し、併せて、固定資産の減損損失による上記特別損失を計上しております。

また、売上高、営業利益及び経常利益につきましては、当社のアンバサダーマーケティング事業において、新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響により、集合型イベント等の中止及び延期、当初計画に見込んでいた新規受注ブランド数の減少が懸念されることから、当初計画より売上比約23.3%の減少を見込んでおります。一方、人件費を含む販管費及び一般管理費の減少によって営業利益は3.3%増加しております。

2021年12月期通期においては、新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響が本年末まで影響すると考え、売上高、営業利益及び経常利益につきましては、アンバサダーマーケティング事業において、集合型イベント等の中止及び延期、当初計画に見込んでいた新規受注ブランド数契約数の減少が懸念されることから、当初計画より売上比で約20%の減少を見込んでおります。

加えて本事案による営業活動及び事業活動への影響を鑑みて、当初計画から売上比で約10%減少を見込んでおります。以上により当初計画より通期で売上比約31.8%の減少を見込んでおります。

そのため、上記の通り業績を修正いたします。

(注) 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な原因によって予想数値と異なる可能性があります。

以上